

# 銀行の不良債権問題と費用効率性について

## —地方銀行、第二地方銀行を対象に—

同志社大学大学院生 内木栄莉子

1990年代後半から2000年代半ばにかけて不良債権は、日本の金融機関にとって大きな重荷となるとともに、実体経済にも深刻な影響を及ぼしていた。政府は不良債権問題の早期解決を目指して、「金融再生プログラム」(2002年10月)、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」(2003年3月)などの措置を導入した。

この不良債権問題が銀行行動、日本経済に及ぼした効果や不良債権が金融機関の経営面での効率性に与えた影響について実証的に検討した研究は、これまでも数多く存在する。そして、現在までのところ、不良債権問題を抱えた銀行の貸出行動が雇用や設備投資、生産性など実体経済に対してマイナスの影響を及ぼしていたという結論が支持されている。また、不良債権が金融機関の効率性を低下させていたと結論付けられることが多い。先行研究のほとんどは、2003年度までを検証対象としているため、不良債権の本格的な処理の過程が明示的に分析されていない。

本報告は、こうした先行研究の成果を踏まえて、不良債権が銀行経営に及ぼしていた影響と銀行の対応、とりわけ地方銀行および第二地方銀行に焦点を当て、改めて実証的に検証することを目的とする。具体的には、1998年度から2009年度までを標本期間に採用のうち、地方銀行、第二地方銀行について確率的フロンティア・アプローチに基づき費用効率性を計測することで不良債権と銀行経営の関連を検証することにした。

本報告の特色としては、以下の3点が挙げられる。第一に、推計期間を2009年度までと長くとっていること。第二に、銀行の生産物を収益と費用の差で表される収益、すなわち付加価値として定義していること。第三に、不良債権と費用効率性との関連をみるために、費用関数の非効率を示す項と不良債権比率とを同時推定したことにある。

分析の結果、次のような結論が得られた。第一に、地方銀行、第二地方銀行すべてを標本とした場合、不良債権は銀行経営にマイナスの影響を及ぼしていたこと、さらには2002年度以降、費用効率性が改善していくことが確認された。第二に、地方銀行のみを標本とした推定では、不良債権と費用効率性との間に統計的に有意な関係は確認されなかった一方で、第二地方銀行のみを対象とした場合、不良債権が費用効率性に対して統計的に有意なマイナスの影響を与えていたことが分かった。つまり、不良債権は、地方銀行と第二地方銀行とは異なる影響をおよぼしていたと考えられる。

報告では、以上のような推計方法、推定結果を具体的に報告するとともに、そうした結果が得られた背景について、銀行経営の実際との関連で検討することにした。